

各 位

マクニカホールディングス株式会社
代表取締役社長 原 一将

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、2022 年 6 月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFD コンソーシアムに参画いたしました。

2025 年度も当社グループの主な事業を対象として、気候関連リスク・機会及び対応策について、複数の気候シナリオを用いて定性的に分析・評価し、重要項目を特定し、その内容を TCFD の情報開示フレームワークに沿って更新しましたので、下記の通りお知らせいたします。当社は、今後も気候変動関連情報の開示の充実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

記

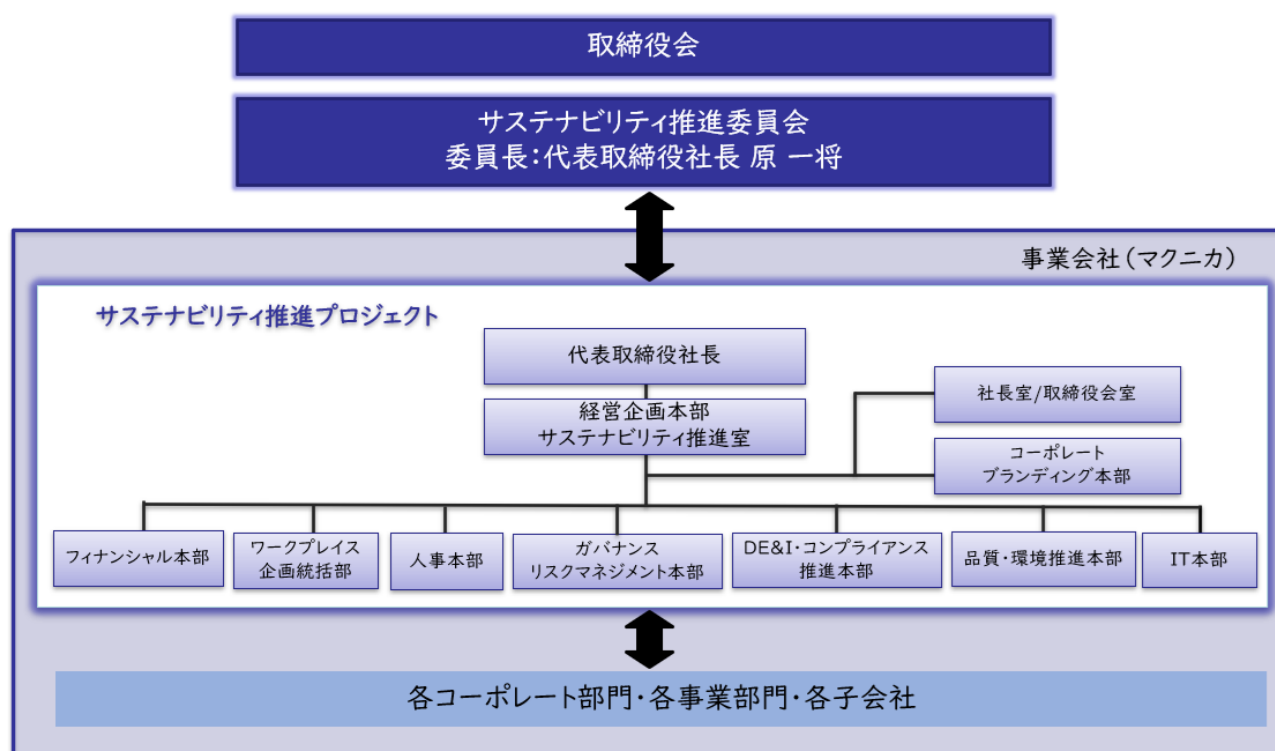
<ガバナンス>

当社は、サステナビリティ経営を当社グループで横断的に推進するため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。代表取締役社長は、サステナビリティ推進委員会の委員長と、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議の議長を担い、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

サステナビリティ推進委員会では、当社グループの環境課題に関する方針の立案及び進捗状況のモニタリングを行っています。策定された方針や方向性に基づき、事業会社である株式会社マクニカの「サステナビリティ推進プロジェクト」及び「サステナビリティ推進室」が具体的な計画の立案・実行を担っています。これらの計画や方針は「グループ経営会議」で審議・決議された後、取締役会に報告されます。取締役会は、報告内容について議論と監督を行い、グループ全体のサステナビリティ経営の強化に努めています。

■サステナビリティ推進体制図

サステナビリティ推進体制図



<戦略>

当社では、TCFDの提言に基づき、リスク及び機会を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030年における国内の主要3事業^{*1}を想定し、シナリオ分析を実施しました。

分析においては、産業革命前と比べ2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオと、1.5℃上昇する1.5℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは以下です。

【移行リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4℃シナリオ：IEAによるStated Policy Scenario (STEPS)
- ・1.5℃シナリオ：IEAによるThe Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)

【物理リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4℃シナリオ：IPCCによるRCP8.5
- ・2℃シナリオ：IPCCによるRCP2.6

分析の過程では、シナリオごとに気候変動に関するインパクト要因を洗い出し、約400項目について事業への影響度を検証しました。その中で、特に重要と考えられるシナリオを特定しています。これら特定したシナリオについては、下表の通り影響度と時間軸を定量的・定性的に評価し、影響度は「大」「中」「小」、時間軸は「短期」「中期」「長期」の3段階で分類しました。

	区分・種類		リスク・機会	事業インパクト	影響度	時間軸	対応方針
リスク	移行	政策・法規制	炭素税導入	炭素税が製造・物流コストへ転嫁されることにより仕入れ価格が上昇する	大	長期	DXによる収益力の確保（中期経営計画）
			EV車への移行に伴う内燃機関自動車への規制強化	EV市場の拡大に伴い、既存の内燃機関自動車部品の売上が減少する	大	中期	EV市場への注力（中期経営計画）
			エネルギー・電力調達コストの増加	世界情勢悪化に伴う再生可能エネルギー価格の高騰や、調達に伴う追加コストの発生	小	短期	省エネ効果の高い設備の導入、切替え
	技術		設備投資及び燃料コストの増加	オフィスへの低炭素技術導入により設備投資コストが増加する	中	中期	中長期的な損益中立でのGHG排出量削減
			低GHG半導体製品の普及拡大	半導体製造過程における低GHG化に伴い、大量のEOL/PCN ^{*2} が発生し、対応コストが増加する	小	中期	DXによる自動化を推進（中期経営計画）
	市場		メーカー・顧客間での直販化が加速	物流におけるGHG削減のため、メーカーと顧客の直販化が進む	小	中期	DXによる顧客接点強化と顧客への直接輸送の拡大
	評判		投資家、顧客、当社応募者等ステークホルダーの行動変化	環境配慮への対応の遅れやレベルの低さによりビジネス機会の損失、企業価値・ブランド価値の毀損を招く	中	長期	気候変動対応への積極的且つ継続的な取り組み

	物理的	急性物理的リスク	洪水・高潮によるオフィス・物流拠点への影響	異常気象の増加、深刻化に伴い、従業員が就労できず、事業活動が低下する/沿岸部に位置するオフィス・ロジスティクスセンターが被災することによる損失	小	長期	BCP 対策マニュアルの整備
機会	市場		EV 市場の拡大に伴う売上拡大	EV 市場の拡大に伴い、EV 向け半導体売上の増加	大	短期・中期	EV 市場への注力（中期経営計画）
			社会課題解決型ビジネスの伸長	再生可能エネルギー、Foodtech、エネルギーマネジメントなどの循環経済型新規ソリューションビジネスが増大	中	短期・中期	関連市場への積極展開（中期経営計画）
			環境貢献を実現するソリューションに向けた半導体の売上拡大	排出ガス削減、省電力、クリーンエネルギー、スマートグリッド等に貢献する各種 IT システムへの半導体採用が増大	大	短期・中期	関連市場への積極展開（中期経営計画）
			脱炭素化を促進するスマートシティ/モビリティ向けビジネス機会の増加	脱炭素化に寄与するスマートシティ/モビリティの進展により、半導体、サイバーセキュリティ、サーキュラーエコノミーといった当社事業領域におけるビジネス機会が増加し、売上が拡大	中	中期・長期	関連市場への積極展開（中期経営計画）
			気候変動への適応策促進による関連市場での売上拡大	気候変動（猛暑、豪雨など）による被害の予防や復旧に役立つ市場の拡大に伴う、半導体・ソリューションビジネスの売上増加	中	短期・中期	関連市場への積極展開（中期経営計画）

※1：対象とした国内の主要事業は「半導体事業」「サイバーセキュリティ事業」「CPS ソリューション事業」の3事業

※2：EOL/PCN（End Of Life/Product Change Notice）：製品の生産終了や販売終了、あるいは製造プロセスや生産工場変更・追加、製品仕様の変更等により、メーカーから顧客向けに発行される通知書のこと

＜リスク管理＞

当社では、リスク及び事業機会の適切な把握・管理が、企業の持続的成長に不可欠な経営課題であると認識しています。代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会のもと、経営課題と整合したリスクアセスメントを実施し、重要なリスクについては選択と集中による管理を行うとともに、環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応しています。

サステナビリティ推進委員会や株式会社マクニカの「サステナビリティ推進プロジェクト」及び「サステナビリティ推進室」においても、シナリオ分析を通じて気候変動に関するリスクや機会の特定・評価を行い、リスクマネジメント委員会と連携しながら適切に対応を進めています。

<指標と目標>

当社は、2024 年 5 月 8 日、マクニカグループ全体として SBT^{※3}「Science Based Targets イニシアチブ」認定を取得しており、この認定に基づき温室効果ガス排出削減目標を設定、事業活動における CO₂排出削減の取り組みを推進しています。当社では、パリ協定の「1.5℃目標」を達成するため、引き続き、環境負荷低減に積極的に取り組んでまいります。

指標	基準年	目標年	目標
Scope1、2 削減率	2022 年度	2030 年	△42.0%
		2050 年	△100%
Scope3 削減率	2022 年度	2030 年	△25.0%

※3：Science Based Targets の略称で、気候変動などによる気温上昇を 2℃未満に抑えるという COP21 パリ協定の長期目標達成に向けて、企業が科学的根拠に基づいて設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

(温室効果ガス排出量実績)

項目	対象範囲	排出量実績 (t-CO ₂ e)			
		2022 年度 (基準年)	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope1	海外連結子会社まで含む	752.20	896.95	162.08	137.16
Scope2	同上 (マーケット基準)	1,544.56	1,193.69	1,291.85	1,218.20
	同上 (ロケーション基準)	2,806.77	3,112.76	3,530.02	3,314.68
Scope3	同上	5,033,963.58	1,567,341.03	1,231,878.24	1,389,739.18
排出量 合計	Scope1～3 までの排出量 合計 (Scope2 はマーケット基準を採用)	5,036,260.34	1,569,431.67	1,233,332.17	1,391,094.54

※2025 年度排出量実績は、第三者検証実施前のものとなります。第三者検証の受審後、排出量実績に修正が出た場合には、TCFD 文書にて改めてお知らせ致します。

※2023 年度より、Scope3 カテゴリ 1 の排出量を、産業連関表ベースから CDP サプライチェーン・プログラムを活用した一次データベースの算定へ変更しております。(詳細は後述)

当社では、リモートワークの進展やレンタカー・カーシェアの活用に伴い社有車の減車を進めております。加えて、ガソリン車から EV 車・HV 車への切替えも推進しています。オフィス (自社ビル・テナントビル) においては、再生可能エネルギーの導入・切替えを積極的に実施しており、テナントビルのビルオーナー様やビル管理会社様にも再エネへの切替えを依頼しております。さらに、当社で策定済みの「気候移行計画」に基づき、日本国内において「非再エネ電力」となっていた部分については再エネ証書を購入し、本年度は国内 Scope2 排出量ゼロを達成しました。その他の省エネ削減施策も合わせて自社からの温室効果ガス排出量 (Scope1、2) の削減に取り組んでいます。Scope3 の Category4 (物流) については、従来から継続してフォワーダー各社との情報交換を定期的に行い、実態に即したデータ抽出、算定精度の向上に努めています。

仕入先由来の排出量 (Scope3 カテゴリ 1) の削減の取り組みとしては、2023 年度より CDP サプライチェーン・プログラムを活用した一次データの収集を開始しました。主要な仕入先を対象に調査を実施し、ご回答いただいた仕入先のデータは検証の上、正確性・信頼性が確認できたものについては一次データを排出量算定に活用しています。一方、未回答等の場合には業種の平均的な二次データ (CDP 提供によるセクター平均) を用いて算定しております。

CDP サプライチェーン・プログラム協力依頼に際しては、初めてご依頼する仕入先にはプログラムの趣旨や当社の環境方針、加えてお客様からの要請状況なども丁寧にご説明のうえ、GHG 排出量の算定及び削減へのご協力をお願いしています。これにより、サプライヤーの排出削減努力を反映した算定ロジック構築と、Scope3 排出量の適切な把握が可能となりました。

なお、データの継続的な比較を目的に、CDP サプライチェーン・プログラムによる Scope3 排出量と、従来の産業連関表ベースの排出量の両方を引き続き算定しており、その推移は以下の通りです。

(Scope3 排出量の年度別詳細)

項目	対象範囲		排出量実績 (t-CO ₂ e)			
			2022 年度 (基準年)	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope3	①	Category 1 の製品について、CDP サプライチェーン・プログラムを活用したデータ	——	1, 567, 341. 03	1, 231, 878. 24	1, 389, 739. 18
	②	従来の産業連関表を用いたもの	5, 033, 963. 58	4, 416, 150. 02	4, 008, 371. 59	4, 850, 328. 72

当社では、前述の通り、当社業界に先駆け、2024 年 5 月 SBT 認定（ニアターム目標）を取得いたしました。これは、当社が持続可能な未来の実現に向けて強いコミットメントを示すものであり、2022 年度を基準年とし、2030 年までに GHG 排出量の Scope1 及び Scope2 を 42%、Scope3 を 25%削減することを目標としております。この目標を達成するためには、気候変動への的確な対応を企図した「気候移行計画・ロードマップ」の策定と着実な実行が不可欠であり、上記の目標達成のため、この「気候移行計画」を策定するとともに、最終的には 2050 年までに（可能な限り前倒しで）GHG 排出量ネットゼロ（Scope1 及び Scope2）の実現を目指し、本計画の定期的な見直しと管理に努めてまいります。気候移行計画に関する詳細は、以下をご参照下さい。

<https://holdings.macnica.co.jp/sustainability/environment/climate/>

(当社マクニカホールディングス HP—サステナビリティ—地球環境への貢献—気候変動—気候移行計画)

また、当社は生物多様性をはじめとする自然資本が企業活動の持続的な発展に不可欠であると認識しています。加えて、当社の事業活動が鉱物資源や水などの豊かな自然環境の恩恵を受けている一方で、自然環境に対して一定の影響を及ぼしていることも十分に認識しています。これまで当社では、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）※4 が提唱する LEAP アプローチ※5 に基づき、自然との関わりや依存関係、インパクト、リスク、機会などの自然関連課題の評価を実施し、その一部を統合報告書にて開示してきました。2026 年 1 月には、改めて TNFD の理念に賛同することを表明し、これまでの評価結果をさらに充実させた TNFD 文書を 2026 年 3 月に公表しております。今後も当社は、自然関連情報の開示を一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。TNFD 文書の詳細については、以下をご参照下さい。

<https://holdings.macnica.co.jp/sustainability/environment/climate/>

(当社マクニカホールディングス HP—サステナビリティ—地球環境への貢献—TNFD 開示)

※ 4：TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）：企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための国際的なフレームワークを策定する組織。

※ 5：LEAP アプローチ：TNFD が開発した、自然との関わりや依存関係、インパクト、リスク、機会など自然関連課題を統合的に評価する手法。

* 温室効果ガス排出量原単位（売上高 100 万円あたり GHG 排出量）推移

項目		排出量実績 (t-CO ₂ e)			
		2022 年度 (基準年)	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope1	海外連結子会社まで含む	752. 20	896. 95	162. 08	137. 16
Scope2	同上（マーケット基準）	1, 544. 56	1, 193. 69	1, 291. 85	1, 218. 20
Scope3	同上	5, 033, 963. 58	1, 567, 341. 03	1, 231, 878. 24	1, 389, 739. 18

排出量 合計	Scope1～3 の排出量合計	5, 036, 260. 34	1, 569, 431. 67	1, 233, 332. 17	1, 391, 094. 54
売上高内訳：マクニカ G		1, 029, 263	1, 028, 719	1, 034, 181	1, 214, 196
売上高内訳：株式会社グローセル		68, 296	73, 361	---	---
当社全体売上高（グローセル含む）		1, 097, 559	1, 102, 080	1, 034, 181	1, 214, 196
売上高百万円当たり排出量(t-CO ₂ e)		4. 59	1. 42	1. 19	1. 15

*売上高は、100 万円単位、Scope2 はマーケット基準を採用。

*Scope3（カテゴリ 1）の排出量の算定にあたり、2023 年度からは、CDP サプライチェーン・プログラムを通じて入手した仕入先の一次データ、または CDP セクター別平均値（二次データ）を用いております。

*当社の 2022 年度から 2023 年度の温室効果ガス排出量（GHG 排出量）には、当時別決算であった株式会社グローセル（2025 年 4 月 1 日、事業を吸収分割によりマクニカへ承継）分を含めております。このため、グローセルの売上高も合算した全体売上高を基準として、売上高百万円単位あたりの GHG 排出量（排出量原単位）を算出しております。

本件に関するお問い合わせ先：経営企画本部サステナビリティ推進室（大塚・横山）

otsuka-y@macnica.co.jp / yokoyama-a@macnica.co.jp

以上